

研 究 報 告

令和 7 年 4 月 24 日

公益財団法人 前田記念工学振興財団

理 事 長 岸 利 治 殿

研究代表者

所 属 : 立命館大学産業社会学部

氏 名 : 富永京子

研究課題名 : セルフビルドによる空き家・空き店舗改築による都市コミュニティ形成
とその課題

助成金額 : 100 万円

研究実施期間 : 自 令和 6 年 4 月 1 日 ~ 至 令和 7 年 3 月 31 日

セルフビルドによる空き家・空き店舗改築による都市コミュニティ形成とその課題

The importance and difficulty of urban community formation through self-built architecture by amateurs

立命館大学産業社会学部 准教授 富永京子

（研究計画ないし研究手法の概略）

近年、郊外部に増加する空き家・空き店舗を買い取り、セルフビルド・DIYにより改修したのち都市のコミュニティスペースや飲食店とする事例が見られる。このような市街活性化の事例は日本のみならず多くの都市で見られるが、建築・都市計画としてのセルフビルドによる空き家活用への評価や社会的意義について効果検証が進んでいない。そこで本研究では、セルフビルドによる空き家・空き店舗改築による都市コミュニティ形成とその課題を検討する必要があると考えた。

本研究は、①市民によって運営されるセルフビルドの住居・店舗によるコミュニティ（兵庫県、東京都）を対象に研究を行うほか、そもそもセルフビルドが行為者に対してどのような影響をもたらすのかを明らかにするために、②セルフビルドのサマースクール「高山建築学校」へのフィールドワークを兼ねた参加を行った。

①に関しては、空き家を改修してコミュニティハウジングやシェアハウスを形成し、また空き店舗を改築して子ども食堂やコミュニティスペースを作る市民らに対して聞き取り調査を行った。問題関心の中心は、彼らがセルフビルドの手法を学ぶ過程であるが、その末に運営する店舗やコミュニティハウジングがどのように使われているか、どういった人々が中心に集まっているか、といった「利用」の側面についても多くの質問をした。

空き家・空き店舗改築を行う市民たちは職人・専門家とともに仕事をすることでセルフビルドの技能を学び、自らの住居や事務所の建設に役立てていく。あるいは、YouTube チャンネルを通じてDIYを学び、住居や店舗をリノベーションする。

建築ストックの入手過程は立地によって大きく異なり、郊外の場合、駅からそう離れていない立地にある空き家・空き店舗を集中的に購入するが、それほど資源的な余裕がない場合、寛容な大家・貸主からリノベーション可能物件を賃貸し、DIYでリノベーションすることも多い。この場合、大家や貸主は市民活動やまちづくりに関心があり、協力的であるという場合も多い。

利用過程に関しては、特に子どもや老人、あるいは疾患や障害を抱える人々といったマイノリティに合わせながら、増築や改修を行う様子がよく見られた。ここから、彼らはセルフビルドを通じて、地域の集会場や公民館、あるいは私設のシェアスペース・コミュニティハウジングといった公共の場を、そこに住まう人・利用する人の経験を踏まえた上で設計し、改修し続けていることがわかる。つまり、セルフビルドを通じて自治を作り出しているということができるが、セルフビルドと自治のつながりを捉えるためにはさらにセルフビルドという行為を検討する必要があると考えたため、②高山建築学校への参加を行った。

②に関しては、建築家・倉田康男が1970年代に飛騨高山の広大な土地と古民家を購入して開校した、合宿形式で自主建設・自主製作による物作りを行うサマースクールであり、現在も毎年開催されている。「建築」という名前を冠しながらも、構造物の製作のみならず、暮

らしに必要な調理や排泄物・廃棄物の処理、家屋の補修に至るまで自力で行う営みである一方、築 100 年の古民家に参加者 20-30 名が共住するため、必然的に話し合いによる意思決定や資源調達を通じて共同生活をめぐる「自治」を行う必要がある。またインフォーマルながら「自主建設・自主制作」の「学校」という形式を取っており、中間報告会・最終報告会・レポートを通じて参加者自身が「自力」で労働することの意義や影響を考察しやすい環境でもあり、本研究の目的に即して重要だと考えた。

申請者は 2024 年 8 月にプレ調査を行った際、肉筆にて 100,000 文字以上のフィールドノートを残すとともに、各種メディアでその体験を発信し(北海道新聞 2024.9.7, TBS ラジオなど)、論考も執筆した(『群像』2024 年 10 月号; 富永 2024)。

これらの収集データをもとに、AAG 2024 Conference (ハワイ, アメリカ)などで報告を行った結果、DIY アーバニズム/アクティビズム、タクティカル・アーバニズム研究(Gordon C D. 2018, The Help-Yourself City, Oxford UP, また Minuchin 2016, De Coss-Corzo 2021; Halfacree 1999; Bjorkman 2018 など)が分析枠組みの形成にあたり有用なのではないかという指摘をいただき、文献を渉猟し分析を行った。

(実験調査によって得られた新しい知見)

建築学・地理学による DIY アーバニズム/アクティビズム、タクティカル・アーバニズム研究は、1960 年代に始まる土木・建築関連産業の専門化・高度化により、住まいや都市空間は市井の人々による修繕・改修が困難な対象としてみなされるようになった状況を前提に発展した。ごく限られた専門家や企業・政府の手によって本来自分たちのものである都市空間や居住空間が改変されることは、公共空間から人々の自治や自律が奪われている状況でもある。このような先行研究は、市民が水道や電線といったインフラの自力修繕や、路上にあるベンチや花壇の復旧・自主建設といった都市空間への介入を行うことで、市民のコミュニティ参加意欲・自治意識・公共心、また自主性・自律性といった感覚が醸成されると指摘する。具体的には、インフラの自力修繕に関わった市民らが、より広範囲で安定した電気・水道を要求するために政策提言を行う (Minuchin 2016)、路上の段差の修繕に関わった市民が、より障害者や子どもに対してインクルーシブな都市空間を作るために助け合いの活動を始める (Gordon 2018) といった形で自主性や公共心の醸成が見られる。

また、資本主義への抗議やジェントリフィケーションへの反対、ハウジングプアの状態にある難民・移民に対する低廉な住居提供といった政治的意義を強調した事例を検討することが多い。これは、欧州社会が政府・企業への抗議行動や対抗文化に寛容であり、このような理念強調型の公共空間形成が受け入れられやすいためと考えられる (Creasap, K. 2022, Making A Scene, Temple UP, また Kouki and Chatzidakis 2021; Prujit 2013 など)。

これに対して申請者が研究した日本の事例は、日本の政府・企業への抗議行動参加率が 5% 前後ときわめて低いことを背景としているためか、マイノリティの包摂やジェントリフィケーションへの反対といった意識は明示的には高くない。しかし、活動が進むにつれ、何らかの疾患を持つ人々や孤立や生活困窮に悩む子どもといった社会的弱者の包摂や、年齢やジェンダー、職業関係なく誰でも参加できるコミュニティ形成といった性格が強くなっていく。

また、DIY アーバニズム・タクティカルアーバニズム研究のインフラの対象になるのはインナーシティ化された都心が多いが、日本において市民が自主管理・運営する公共空間は都心から郊外まで多岐にわたり、自家用車から公共交通機関まで幅広い移動手段を要する一方、

対象とする空き家自体は比較的狭小であり、建材は角材やベニヤなど平準化されたものが多い。こうした建材の特徴は、先行研究においてみられる自治や自律というよりも DIY による空き家・空き施設の利活用に趣味的な性格を与えていると考えることができるが、しかし、政治的・社会的関心や知識が必ずしも高くない人々も、趣味的な関心からまちづくりに参加できるという点ではプラスでもあると考えられる。

このような知見から、日本のセルフビルドによる空き家・空き店舗の改築による市街活性化は対抗的・政治的性格が強い、いわゆる DIY アーバニズム・タクティカルアーバニズムに類する欧米の空き家・空き店舗のセルフビルドによる改築とは大きく異なる。しかし、だからといってそれらの行為は政治的な性格が弱いわけでもなければマイノリティの包摂や多様性の尊重という性格がないわけではなく、より障壁が低く入りやすい活動のなかで、自らのセルフビルドが自治を作り出す行為であると気づく過程でもある。

本研究は、欧州中心のスクウォット研究、開発国中心の DIY 研究に対し、日本を事例とした分析を行うことで、市民活動や対抗文化に対し非寛容な社会での公共空間構築の可能性や、市民参加型による都市空間開発の可能性を考察するものである。今後は、スクウォット研究、DIY 研究と研究代表者らによるプレ調査の結果を踏まえ、先行研究の対象事例と日本社会の現状に鑑みた上で、分析枠組として「公共空間の自主運営をめぐる法・制度的条件」「公共空間におけるマイノリティ参加・包摂の意識と実態」「立地状況と移動手段」「構造物としての特性」を設定する。そのため、今後の研究プロジェクトは共同研究とし、行政学、障害学・フェミニズム、地理学・観光学・建築学・生活学の観点から調査・分析し、先行研究の知見と対比を行いたい。

（ 発 表 論 文 ）

- ① Kyoko Tominaga, 2025, “Youth Activists engaged in DIY lifestyle movements in Japanese context,” Ho, M and Maclaren L. *Youth and Student Movements in East and Southeast Asia: From Sunflower/Umbrella Movements to #MilkTeaAlliance and Beyond*, SUNY Press, Forthcoming.
- ② 富永京子, 2024, 「言葉遣い」以外の自治と包摂はいかにして可能か」『現代思想』 52(11).